

横浜でものづくり支援ローティネット事業

大手企業が生産拠点を海外へ移転するなど、日本の産業構造が大きく変化するなかで、中小企業はこれまでの系列ネットワーク間の受発注に頼ることができなくなりました。

こうした背景を踏まえて公明党は、中小企業が今迫られている新たな大手企業等との連携を構築するために必要な支援を推進しました。この事業では、

- ① 中小企業と大手企業との技術連携支援
- ② 中小企業に対する開放特許等による技術移転支援
- ③ 中小企業に対する公的施策各種助成制度等の紹介
- ④ 中小企業に対する専門家の紹介

などを行います。各企業の技術力や開発意向を把握した上で、それぞれに適した連携先企業や開放特許等との引き合わせを目指します。

問い合わせ先

横浜市経済観光局ものづくり支援課

電話(045)671-4144



横浜グリーンパビリオン構想

横浜市の新たな中期計画では、気候変動に端を発する低炭素社会づくりに向け、1990年に比べて2020年までに25%、2050年までに80%削減達成に向けて取組を進めることとしています。これまでも、環境モデル都市として、種々の温暖化対策に取り組んでいます。

そこで公明党市議団は、再生可能エネルギー転換のモデル地域を設定し、関連産業や大学との集合体で実証実験をすべきだと提案していました。

横浜市は金沢区の臨海部をモデル地域に選定し、①エネルギーの地産地消を実践 ②産官学の連携による環境関連新製品やサービスで地域経済を活性化 ③成功事例として視察される「環境のショーケース」となる「横浜グリーンパビリオン構想」の実行計画をまとめました。



LED防犯灯の導入推進

市民の地域生活に身近な防犯灯の長寿命化・省電力化を図るため、平成21年度補正予算で1万1000灯のLED防犯灯を導入し、平成22年度は、引き続き約3千500灯のLED防犯灯を設置する予定です。

今後、市内に約18万灯ある防犯灯を、順次LED化する計画となっています。

蛍光灯とLED灯の特徴比較(1灯当たり) (平成21年度)

	20W蛍光灯	LED灯
月間電気料金	222円	155円
照明の寿命	約2年	約10年
CO2年間排出量	45kg	30kg
消費電力	24W	16W

横浜市消防局ホームページより

内水ハザードマップの作成・公表

温暖化の影響とも言われる局地的豪雨が各地で発生し、都市化の進んだ地域で河川の増水を原因とする「洪水」とは違う浸水被害が起きています。

これは、下水道等が想定している時間降雨量を超える雨が短時間に降り、降った雨をスムーズに河川へ排水しきれなくなると下水道や水路などから水が溢れるため、「内水はん濫」(ないすいはらん)と呼ばれます。

公明党市議団は、事前の情報提供により市民の被害を軽減することは極めて重要として、横浜市の早急な取り組みを提言しました。

内水ハザードマップには、浸水の想定される場所、浸水深さ、避難時に危険な箇所の情報等を盛り込む計画で、すでに公表している洪水ハザードマップ、浸水実績図、道路冠水想定箇所図などの整合性を図った上で公表する予定です。

作成・公表には一定の時間と費用を要しますが、横浜市は先に発表した

「中期4か年計画」にこれを盛り込んでおり、今後4年以内に実施することになります。



平成22年 第4回定例会の論戦から

一般質問

「公共交通の活性化―センター南駅に保育園を」



都筑区 選出 高藤 真二

一般質問において斎藤議員は、鉄道やバス事業において、利用者目線で地域のニーズに対応していく姿勢が求められるとし、公共交通の活性化のために、交通事業者を含めた関係者の連携強化に向けてどのような取組を行うのか質しました。

これに対し、林文字市長は、市民、企業、交通事業者、行政など交通を取り巻く関係者が一堂に集まり協議する横浜市交通政策推進協議会に、市民協働やバス交通の活性化方策を話し合うための部会を設置し、連携体制の充実を図っていくと答えました。また、斎藤議員は市営地下鉄事業の資産の有効活用に関して、主要駅で商業店舗はもとより公共施設としての活用が行われているが、センター南駅について保育園等に活用できないかと質しました。

これに対し、池田交通局長は、今後、センター南駅を駅ナカ開発の重点駅と位置づけ、地下鉄利用者の利便性向上などの観点から積極的に取組む必要があると考えており、保育園等も有力な施設と想定していると答えました。

討論

「横浜市奨学条例の一部改正他について」



神奈川区 選出 石井 睦美

討論で石井議員は、公立高校の授業料が無償化になったが、授業料以外の

教材費、修学旅行費などが依然として高額であると指摘し、横浜市の高等学校奨学金について、学校教育にかかる費用の一部支援という考え方に変更して額を月一万円から5千円に減じ、その代わり支給対象となる人数を大幅に増やすこととしたことは評価するが、引き続き奨学制度を充実すべきと

議案関連質疑

「150周年協会の特定調停他について」



港南区 選出 神原 泰子

議案関連質疑で神原議員は、開国博Y150において、約25億円の赤字を出したことの対応として150周年協会が、委託先業者との特定調停を申し立て、調停委員会が出した勧告に市が利害関係人として合意する理由を質しました。

これに対し市長は、調停委員会が公正かつ妥当で経済的合理性を有するものとして示した勧告であり、市としても、社会的、道義的責任を果たし、公益にかなうものであると判断し、合意することを議会に諮ると答えました。

次に、神原議員は、横浜市立大学の中期目標について、2期6年間の目標を達成することにより、市民にとってはどのような成果が還元されるのか質しました。

市長は、国際都市横浜に貢献する人材を育成することや、市民生活に密着した課題について研究成果や知的財産が得られるなどと答え、さらに、附属一病院は本市の中核医療機関として高度先進医療や救急医療などを通じて市民医療に貢献することなどを挙げました。

求めました。

また石井議員は、150周年協会の赤字対応のための特定調停に関する議案について討論を行いました。

開国博Y150では、延べ8万7千人にのぼる市民参加や、約622億円の市内への経済波及効果という成果があり、収支問題でこのような成果をも否定することは不適當であるとなりました。

そして、横浜市が、契約主体でないというだけで何もしないのは社会規範の捕らえ方を問われるものであって、社会的・道義的責任を重く受け止め特定調停に合意するとした市長の見識は評価できるとし、議案に賛成しました。

小児救急電話相談

■月曜～金曜…18時～翌朝9時 夜間・休日のこどもの急病時
 ■土曜…13時～翌朝9時 にも安心の電話相談 (いいナース)
 ■日曜・祝日
 (年未年始12/29～1/3) ……9時～翌朝9時
 Tel.045-201-1174

よこはま認知症コールセンター

認知症? (受付時間)火曜日・木曜日・金曜日…午前10時～午後4時
 受診はどこで? ※祝日を含む、年末年始を除く
 などの相談に なやみさよなら
 応じます。 Tel.045-662-7833

消費生活総合センター電話相談

Tel.045-845-6666

- 平日…9時～17時15分
- 土日…9時～16時45分

◆中小企業経営のあらゆるご相談は◆

横浜市中小企業支援センターへ

〒231-0011 横浜市中区太田町2丁目23番地横浜メディア・ビジネスセンター7F
 (財)横浜企業経営支援財団

Tel.045-225-3700 Fax.045-225-3737



横浜市コールセンター

～便利な暮らしの情報ガイド～



Tel.045-664-2525 Fax.045-664-2828

●時間/8:00～21:00 (土・日・祝日を含む毎日) ●Eメール/callcenter@city.yokohama.jp